



鳥取県内の経済情勢

令和5年10月25日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	→

（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	持ち直している	持ち直している	→
生産活動	持ち直しつつある	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	↔
雇用情勢	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	→

設備投資	5年度は前年度を上回る見込み	5年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	5年度は減益見込み	5年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
公共事業	前年度を上回る	前年度を上回る	→

【先行き】

先行きについては、経済活動が本格的に再開する中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外情勢の動向や、電気代をはじめとした物価上昇等、景気の下振れリスクに十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直している」

百貨店販売は、衣料品などが低調であることから、前年を下回っている。

スーパー販売は、冷凍食品などが好調であることから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売は、飲料などが好調であることから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売は、医薬品などが好調であることから、前年を上回っている。

ホームセンター販売は、園芸用品などが低調であることから、前年を下回っている。

家電大型専門店販売は、テレビなどが低調であることから、前年を下回っている。

乗用車販売(新車登録・届出台数)は、依然として納期に遅れがみられるものの、前年を上回っている。

主要観光地の入込客数は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による観光需要の高まりが続いており、前年を上回っている。

(主なヒアリング結果)

- 猛暑の影響で客足が遠のき、衣料品は低調。一方で、外出や対面の機会が増加しているため、お出かけ用の服を買う人も見られている。(百貨店)
- 猛暑により、調理を敬遠しているとみられ、調理の手間がかからない冷凍食品やベーカリーが好調。また、新型コロナウイルス感染症の5類移行を機に試食販売を再開したところ、総菜などがよく売れている。(スーパー)
- 暑い日が続いたことから、ソフトドリンクのほか、アイスクリームや酒類が好調。(コンビニエンスストア)
- 新型コロナウイルス感染症の無料検査が終了したことから、検査キットがよく売れた。(ドラッグストア)
- 猛暑の影響で栽培意欲が低下しており、園芸用品の売行きが悪い。(ホームセンター)
- テレビは、昨年のサッカーワールドカップ開催等を機に買替えた人が多かった反動で、売行きが悪かった。(家電大型専門店)
- 8月は台風7号の影響によるキャンセルが多数あったものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、初めての夏休みということもあり、家族連れを中心に宿泊客は増加。また、県内を横断的に巡る観光客も見られている。(宿泊)

■ 生産活動 「持ち直しに向けた動きに一服感がみられる」

食料品は、全国旅行支援の終了により減少しているものの、夏季の観光シーズンにかけて需要は持ち直している。

電子部品・デバイスは、海外需要が落ち込み減少しているものの、国内需要は一部で持ち直しの動きもみられる。

電気・情報通信機械は、半導体不足の影響が続いており、減少している。

パルプ・紙は、一部の工場で設備更新に伴い生産能力が向上したことなどから、増加している。

汎用・生産用・業務用機械は、自動車向けの需要の高まりから、増加している。

- 全国旅行支援の終了直後は人流が鈍かったものの、夏休みから動き出しており、土産用菓子はフル生産を続けている。(食料品)
- 中国でEV車の購入補助が終了した影響などから海外需要が低く、生産調整を行っている。一方、国内向けは市況が改善してきており、受注は良い。(電子部品・デバイス)
- 半導体不足の影響が続いており、一部製品への部品を確保できない状態となっている。(電気・情報通信機械)
- 製造機械への設備投資により生産スピードが上がっており、高い生産水準となっている。(パルプ・紙)
- EV車用電池製造装置の受注があり、時間外・休日を含めた生産体制としている。(汎用・生産用・業務用機械)

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

有効求人倍率が低下しているものの、人手不足の傾向が続いており、雇用情勢は横ばいの状況にある。

- 技術開発部門や営業部門で即戦力となる人材が不足しており、賃金を上げて全国から募集している。(情報通信機械)
- 求人に対する応募が少なく、人手をカバーするために外国人を雇用しているものの、客室の一部を提供できないなど人手不足感は深刻化している。(宿泊)
- 求人数は、製造業において減産基調にあることから、減少傾向が続いている。一方、宿泊・飲食や小売では引き続き求人を出しており、充足していない状況がうかがえる。(職業紹介)
- 有料の民間求人サービスを利用する企業や、「週1副社長」制度等を活用して外部から専門的な人材を補う企業が増えている。(商工団体)

■ 設備投資 「5年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、木材・木製品などで減少するものの、パルプ・紙、食料品などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。
- 非製造業では、農林水産などで減少するものの、金融・保険、情報通信などで増加することから、全体としては増加見込みとなっている。

- 光熱費高騰への対策として太陽光パネルを導入。(食料品)
- 顧客の管理システム更新や、新紙幣対応に向けた整備を行う。(金融・保険)

■ 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、食料品などで減益となるものの、パルプ・紙、電気機械などで増益となることから、全体としては増益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売などで増益となるものの、情報通信、建設などで減益となることから、全体としては減益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅で増加しているものの、貸家、持家で減少していることから、全体では、前年を下回っている。

■ 公共事業 「前年度を上回る」

- 前払金保証請負金額(年度累計)で見ると、前年度を上回っている。

鳥取県内の経済情勢

[資料編]

	(ページ)
1. 個人消費	1
2. 生産活動	3
3. 雇用情勢	4
4. 設備投資	5
5. 企業収益	5
6. 住宅建設	6
7. 公共事業	6

令和5年10月25日

財務省中国財務局
鳥取財務事務所

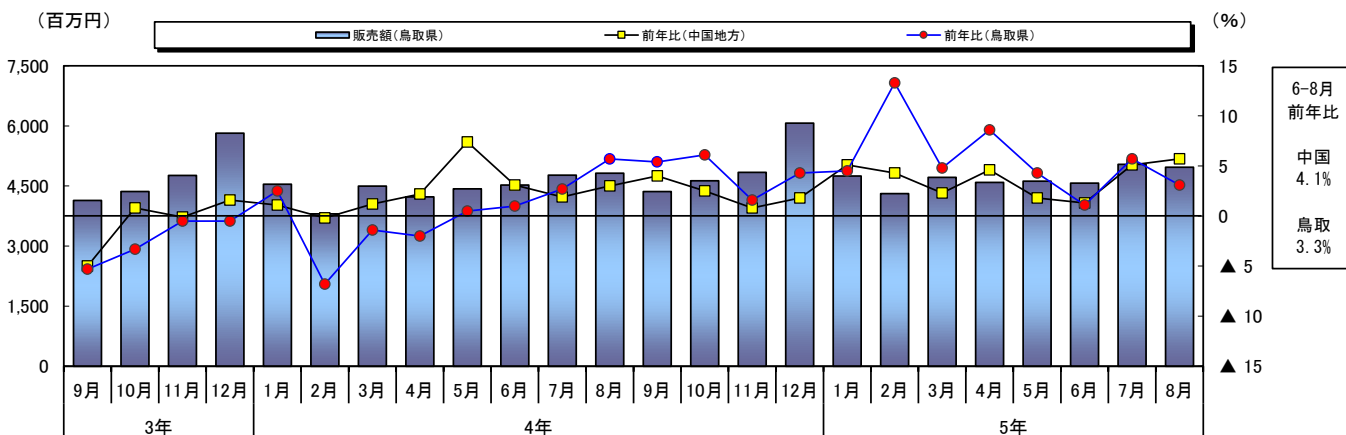
お問い合わせ先

鳥取財務事務所 財務課長 澤田

電話 0857-26-2295

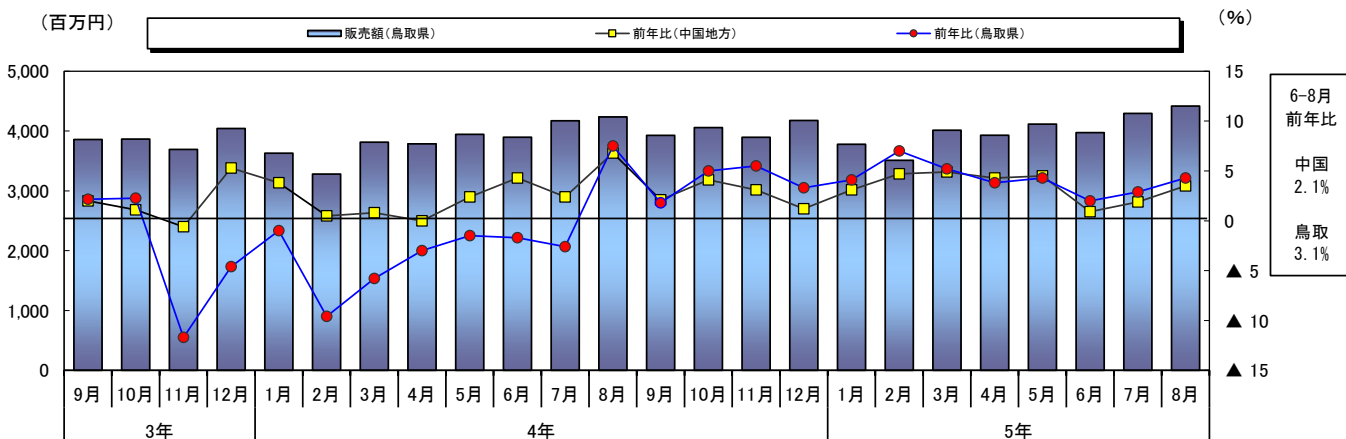
1. 個人消費 持ち直している

(1) 百貨店・スーパー販売(全店舗)



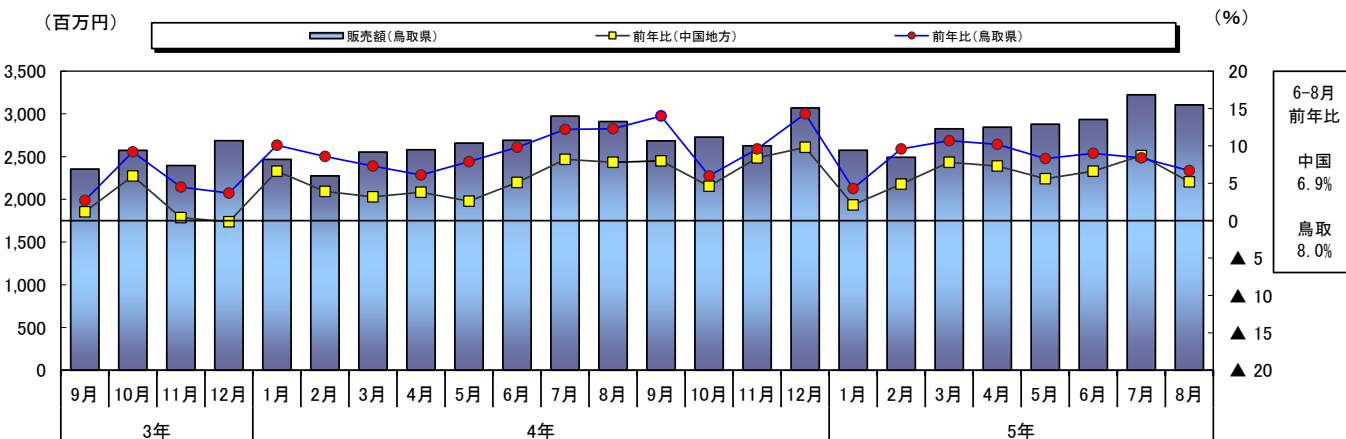
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(2) コンビニエンスストア販売(全店舗)



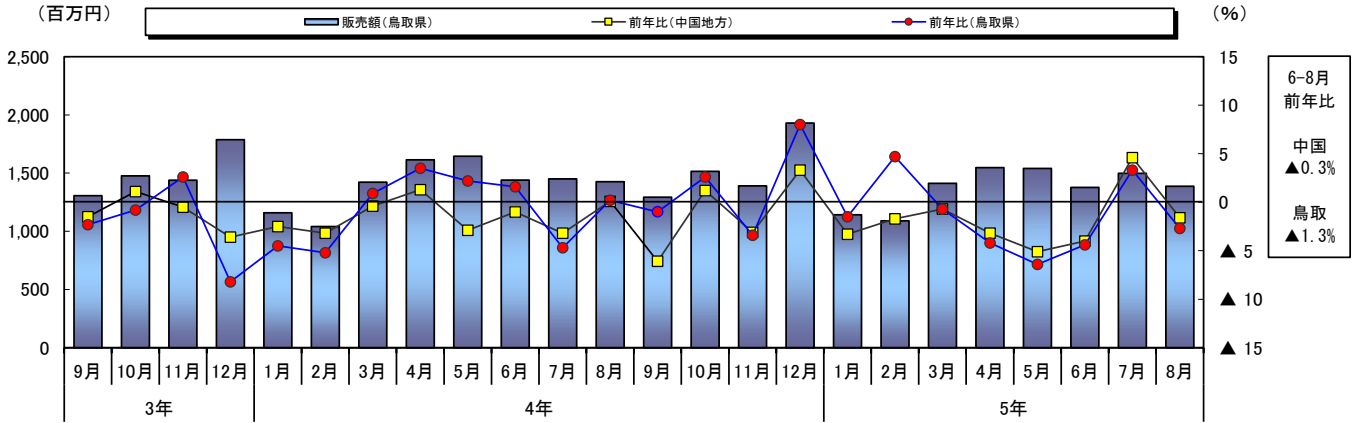
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(3) ドラッグストア販売(全店舗)



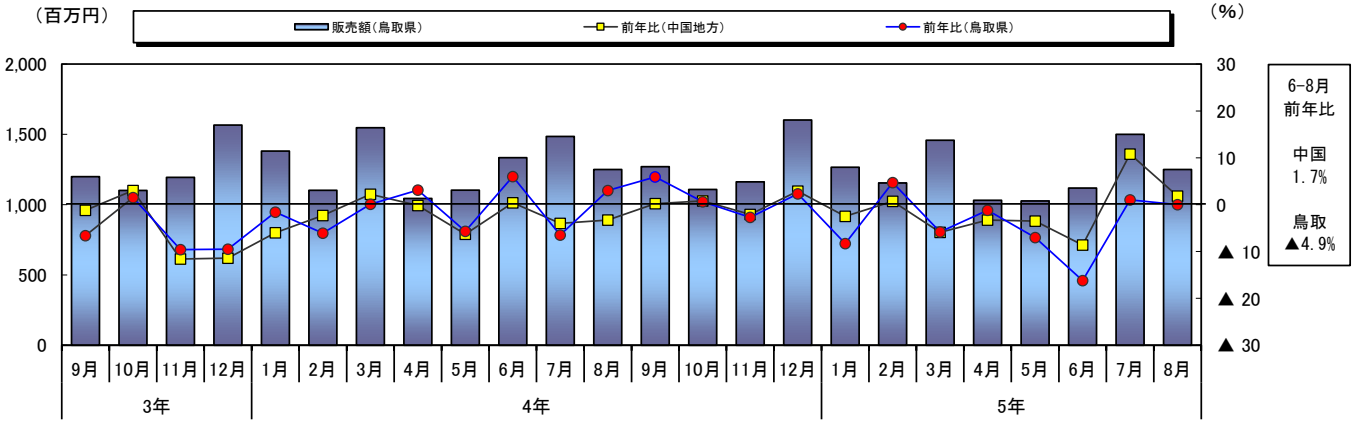
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(4) ホームセンター販売(全店舗)



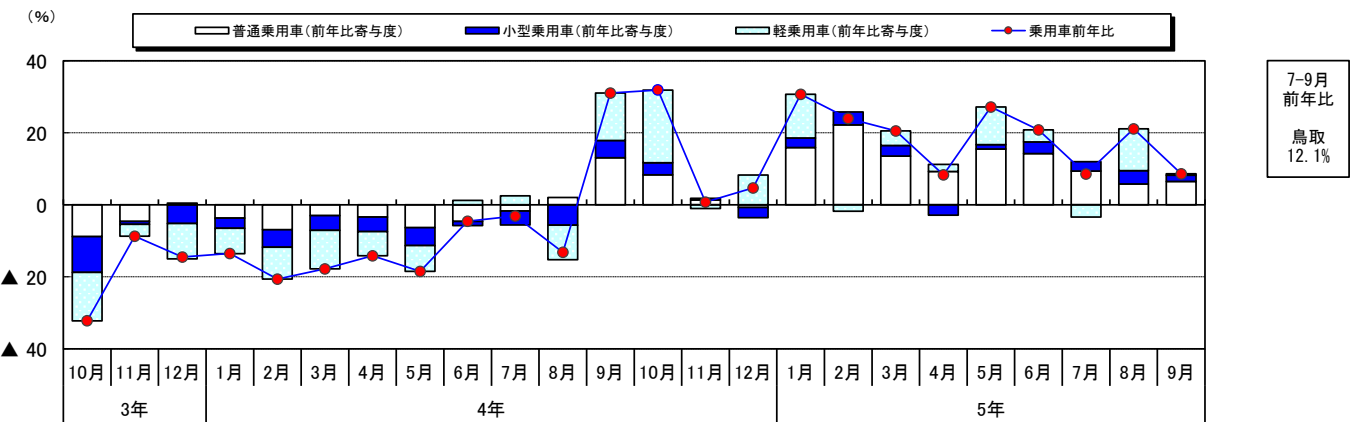
(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(5) 家電大型専門店販売(全店舗)



(資料出所: 経済産業省/中国経済産業局)

(6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)

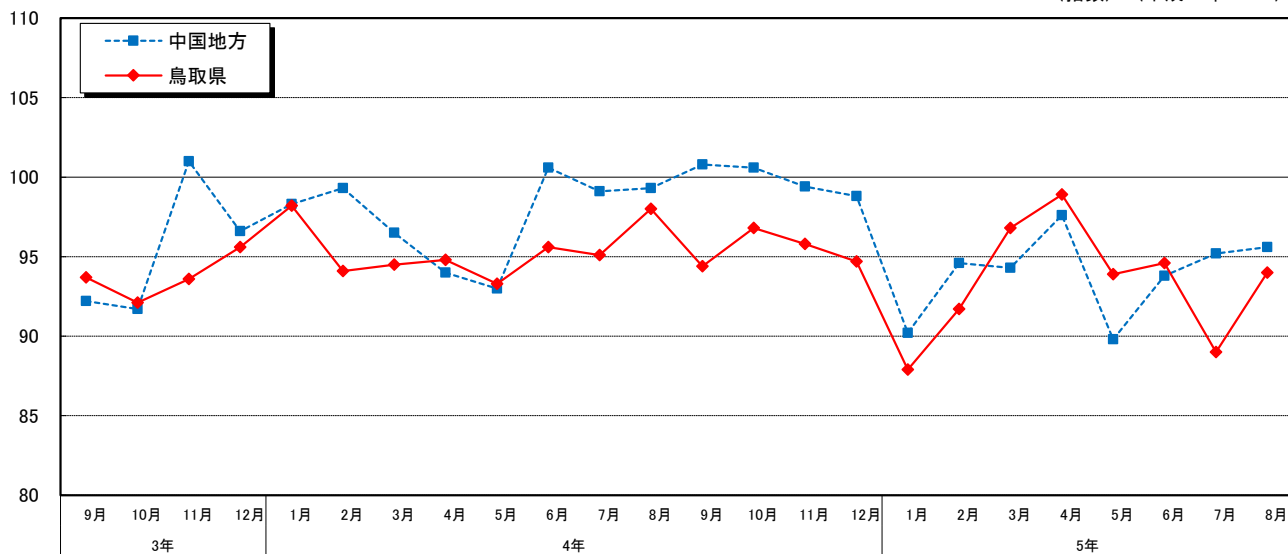


(資料出所: 中国運輸局)

2. 生産活動 持ち直しに向けた動きに一服感がみられる

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)

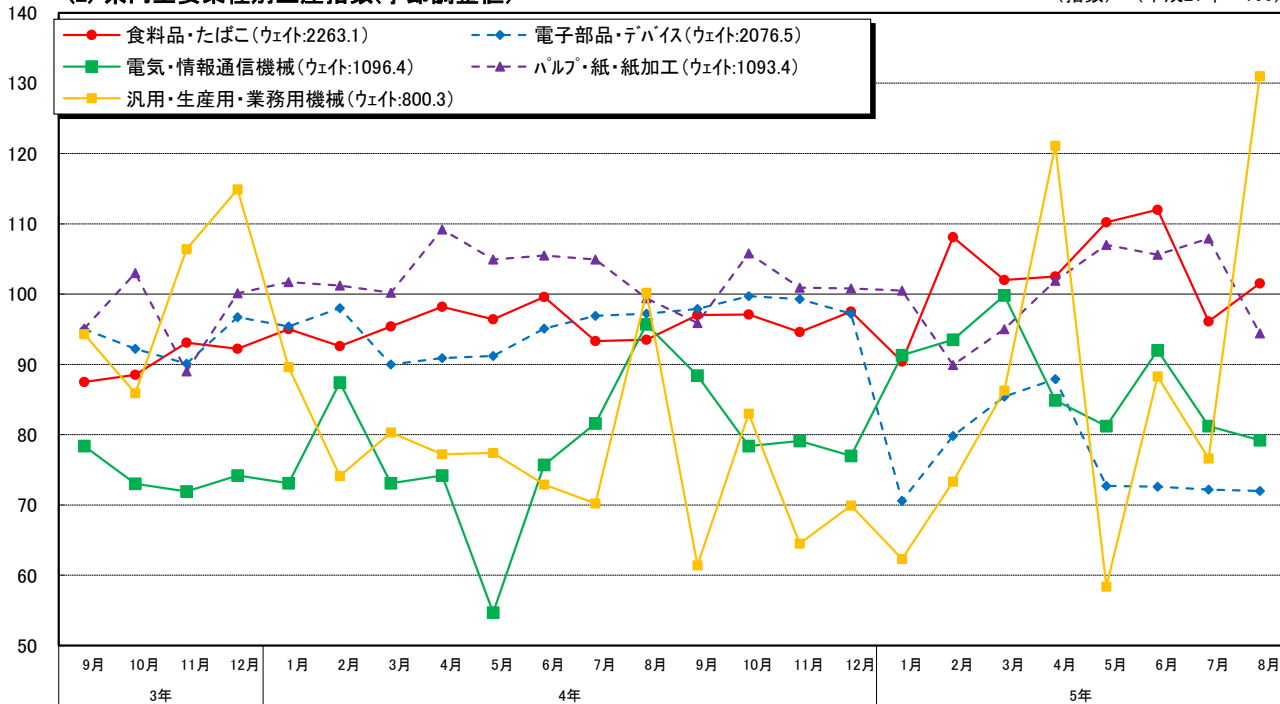


6-8月
中国
94.9
鳥取
92.5

(資料出所: 中国経済産業局、鳥取県)

(2) 県内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (平成27年=100)



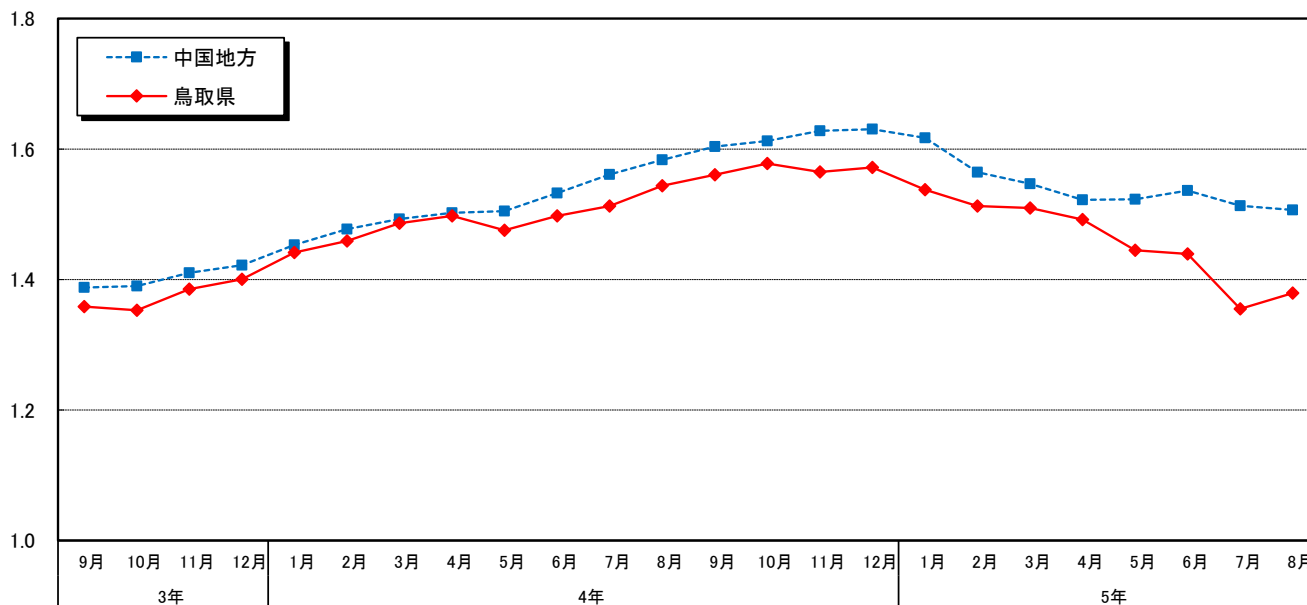
6-8月
食料品・
たばこ
103.2
電子部品・
デバイス
72.3
電気・情報
通信機械
84.1
パルプ・紙・
紙加工
102.6
汎用・生産用
・業務用機械
98.6

(資料出所: 鳥取県)

3. 雇用情勢 横ばいの状況にある

(1) 有効求人倍率(学卒を除く、季節調整値)

(倍)



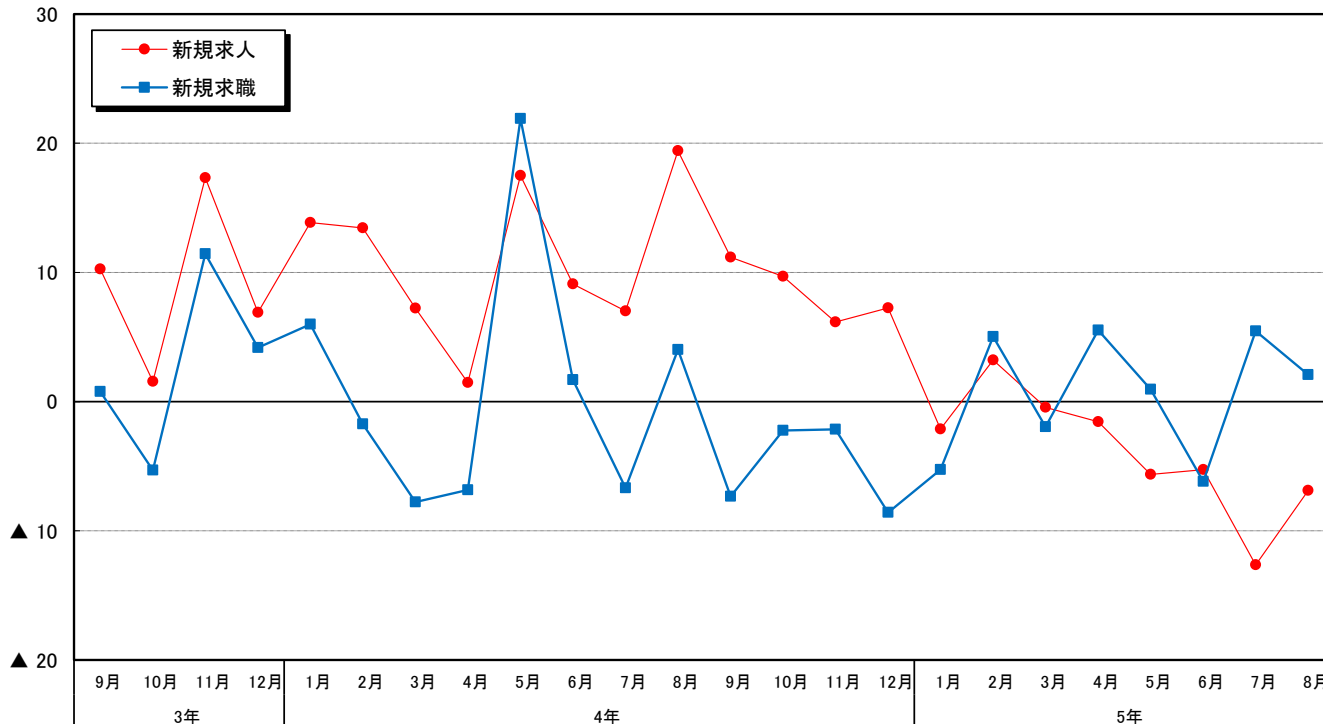
6-8月
中国
1.52

鳥取
1.39

(資料出所:厚生労働省、鳥取労働局)

(2) 新規求人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比

(%)

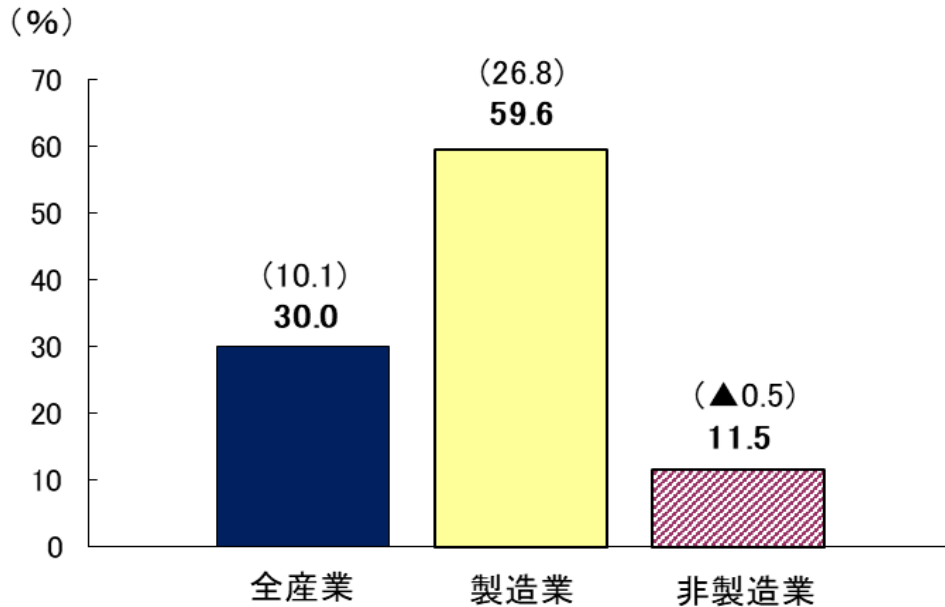


6-8月
前年比
求人
▲8.2%
求職
0.2%

(資料出所:鳥取労働局)

4. 設備投資 5年度は前年度を上回る見込み

設備投資額(前年度比)

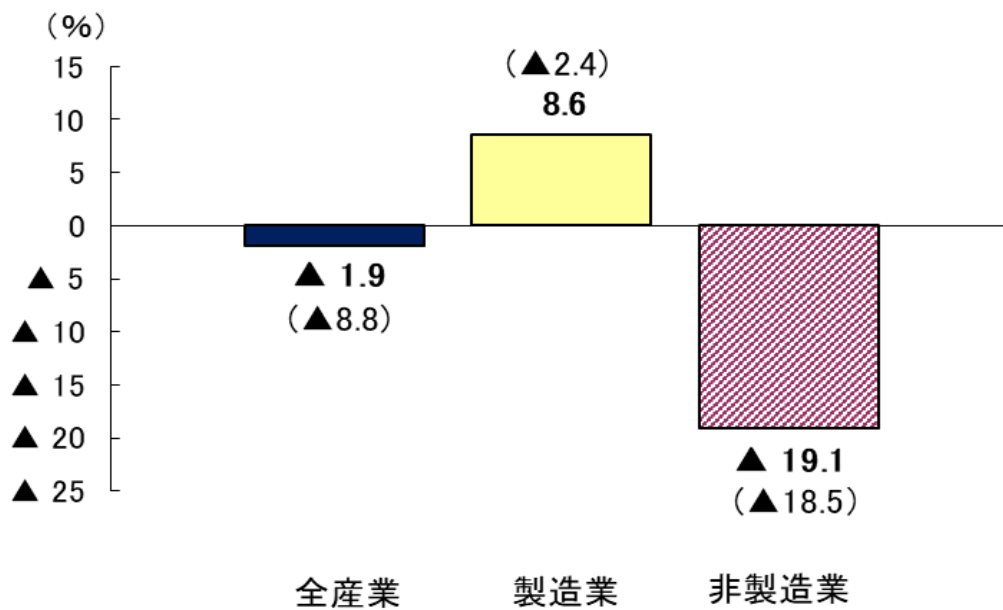


(注) 1. 調査実施時点は令和5年8月15日
2. ソフトウェア含む、土地除く
3. ()書きは前回(令和5年4~6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

5. 企業収益 5年度は減益見込み

経常利益(前年度比)

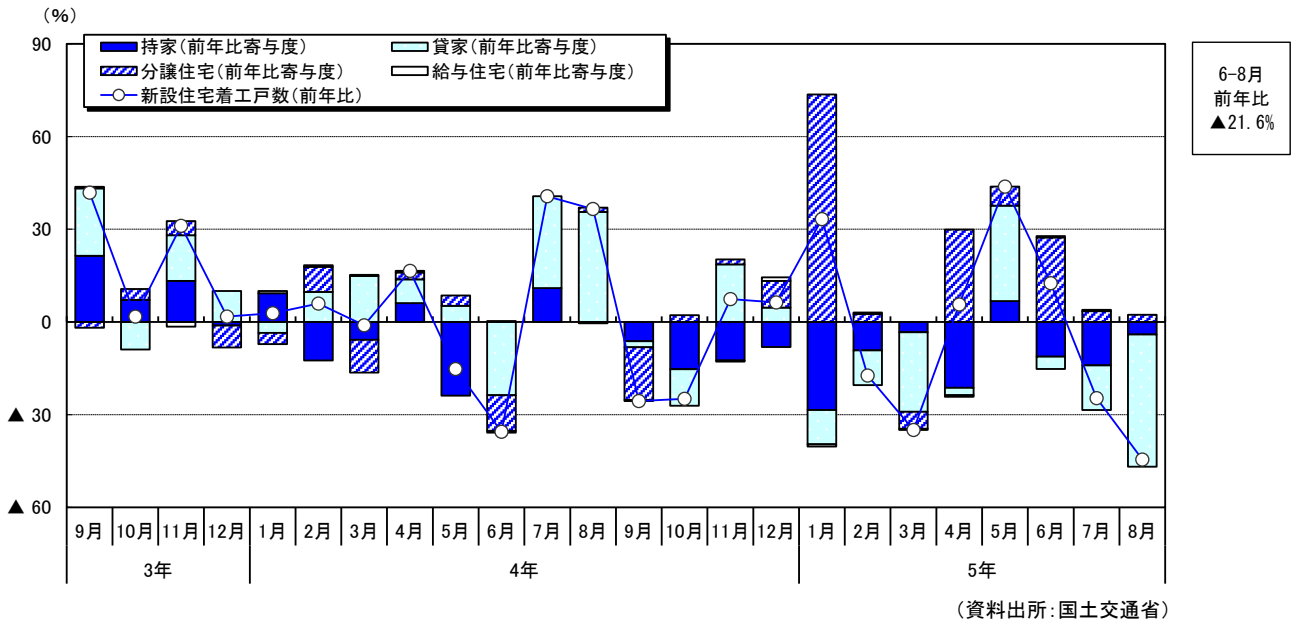


(注) 1. 調査実施時点は令和5年8月15日
2. 電気・ガス・水道業及び金融業・保険業を除く
3. ()書きは前回(令和5年4~6月期)調査結果

(資料出所:鳥取財務事務所)

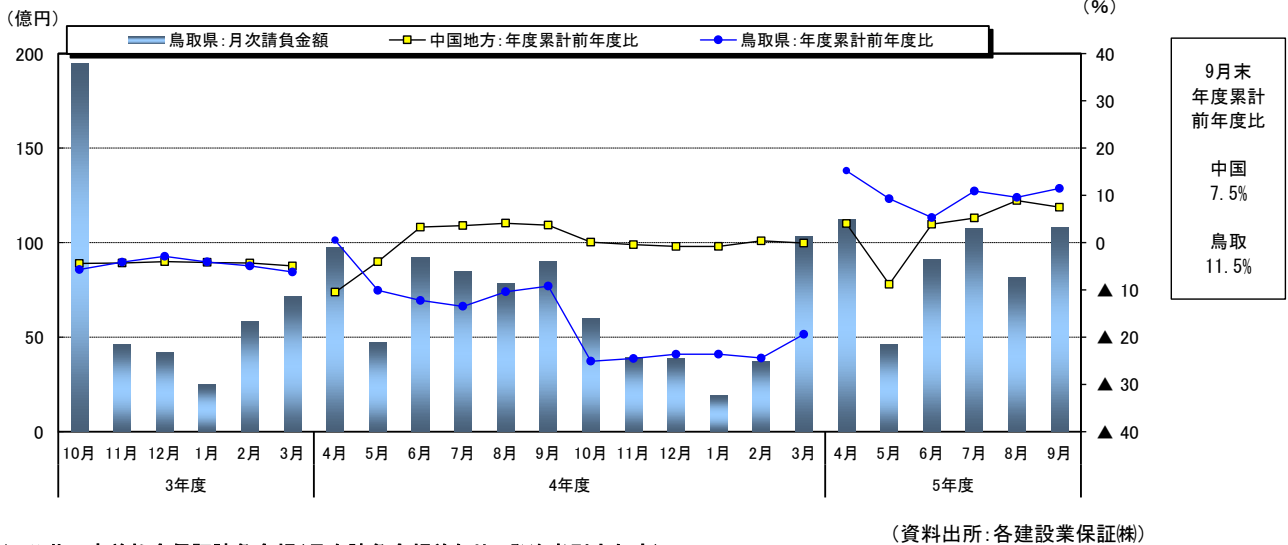
6. 住宅建設 前年を下回る

新設住宅着工戸数(前年比)



7. 公共事業 前年度を上回る

(1) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額、年度累計前年度比)



(2) 公共工事前払金保証請負金額(月次請負金額前年比、発注者別寄与度)

